

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 5 年 5 月 25 日現在

機関番号：12601

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2019～2022

課題番号：19H02984

研究課題名（和文）農と都市のレイヤー構造にもとづく動態的な都市・地域計画手法に関する研究

研究課題名（英文）Research on dynamic urban/regional planning methods based on the layered structure of agriculture and cities

研究代表者

横張 真 (Yokohari, Makoto)

東京大学・大学院工学系研究科（工学部）・教授

研究者番号：60302379

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 12,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、「農」と「都市」が重複して存在する日本の都市の特性を「農と都市のレイヤー構造」として捉え、その特徴と便益・維持策を解明した上で、実際の都市・地域計画の手法へと展開を行うものである。前者の特徴については、両レイヤーが重複する空間の形成過程と、レイヤーの重複が可能とするソフト面での活動を解明した。後者の便益・維持策については、農のレイヤーに注目し、農作物栽培活動を行う住民に対する便益の解明、および都市農業振興基本法に関連する施策の実態分析を行った。これらの研究成果を統合し、「農と都市のレイヤー構造」のもつポテンシャルの発揮を目指した「緑農住まちづくり」の提案を東京都を対象に行った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

短期（災害）・長期（縮小）両面の変動に直面する日本の都市・地域の計画にあたっては、従来の静的な都市・地域計画論に代わる、各種変動に柔軟に対応した動態的な計画論にもとづく計画手法が必要となる。こうした要請に対しては、従来の「農」ないしは「都市」のいずれかの視点に立脚した個別課題解決型の研究成果だけでは、十分な回答とならない。本研究を通じて開発される計画手法は、縮小するわが国の都市・地域に新たな計画ビジョンと価値を付与するものとなるばかりでなく、気候変動や地震等の自然災害に強いレジリエントな都市・地域の形成という世界共通の課題に対し、新たな回答を用意するものとなる。

研究成果の概要（英文）：This research considers the characteristics of Japanese cities, where "agriculture" and "cities" overlap, as a "layered structure of agriculture and cities," identifies its characteristics, benefits, and maintenance measures, and then integrates the results into a new planning method. Regarding the characteristics, we identified the formation process of spaces where both layers overlap, and explored activities that result from the overlapping layers. Regarding the benefits and maintenance measures, we focused on the agricultural layer, clarified the benefits for residents engaged in agricultural activities, and analyzed the current conditions of measures related to the Basic Act on the Promotion of Urban Agriculture. By integrating these research results, we proposed a planning method based on the concept named Ryokunoju, "living with agricultural/green landscapes," to demonstrate the potential of the "layered structure of agriculture and cities" for the Tokyo Metropolitan Government.

研究分野：ランドスケープ計画

キーワード：都市農業 都市計画 まちづくり

## 1. 研究開始当初の背景

従来、都市・地域をめぐる計画論は、都市(市街地)と農村(農地・森林)を明瞭かつ固定的に区分し、都市にはゾーニングにもとづき都市的土地利用を配置する一方、農村では農地や森林の保全を図るものとしてきた。それは、主に20世紀前半の欧米諸国において、予定調和的に成長する社会を前提に構築された、用途の純化と固定化を前提とする静的な計画論であった。現在の日本の農振法や都市計画法等もこうした発想にもとづいている。

都市・地域にかかわる計画論について学术界は、緑地計画学や都市計画学の分野を中心に、都市農業・農地の環境保全機能や都市近郊農家の営農実態、都市における食料の生産・流通実態、郊外住宅地の土地利用整序の研究等を通じ、計画論の基礎となる知見を提供してきた。しかし超高齢化と人口減少等により、日本の都市は今後、縮小を余儀なくされる。

都市の計画的な縮小を図るべく、コンパクトシティ形成が政策目標とされるが、都心部には一定の計画ビジョンや誘導方策がある一方、市街地の撤退を図る郊外部には、計画ビジョンや誘導方策がない。一般には撤退跡地の利用には農地が想定されるが、市街地の撤退は長時間を要し、市街地と農地が混在する状態が長く続くにもかかわらず、市街地と農地の混在のあり方や撤退プロセスの計画的誘導のあり方については、十分な議論がなされていない。また日本の都市は例外なく、偶発的な自然災害が多発する環境下にある。

短期(災害)・長期(縮小)両面の変動に直面する日本の都市・地域の計画にあたっては、従来の静的な都市・地域計画論に代わる、各種変動に柔軟に対応した動的な計画論にもとづく計画手法が必要となる。こうした要請に対しては、従来の「農」ないしは「都市」のいずれかの視点に立脚した個別課題解決型の研究成果だけでは、十分な回答とならない。

## 2. 研究の目的

本研究は、研究代表者らが培ってきた一連の研究の集大成として、まず、従来の「農」と「都市」の2つの論理を二者択一的にとらえる視点に代わり、「農」と「都市」が常に重複して存在するレイヤー構造をなす空間としてとらえる視点を提示する。その上で、市街地撤退の過程や自然災害等の外的インパクトに応じ、両レイヤー間の関係性を変化させることで、様々な変動に柔軟に対応できる動的な都市・地域計画手法の開発を目的とする。本研究を通じて開発される計画手法は、縮小するわが国の都市・地域に新たな計画ビジョンと価値を付与するものとなるばかりでなく、気候変動や地震等の自然災害に強いレジリエントな都市・地域の形成という世界共通の課題に対し、新たな回答を用意するものとなる。

## 3. 研究の方法

本研究の実施期間中に新型コロナウイルス感染症拡大が起こったため、その影響についても研究視点としつつ、以下のように研究を実施した。

まず、1)農と都市の両レイヤーが重複して存在する市街地の土地利用変化を理解するため、空間情報、計画図書等の様々な情報を用いて多角的な分析を行った。また、2)両レイヤーの重複が可能とする「まちづくり団体による都市農業支援」に注目し、その支援の発展過程について、関係者へのインタビューおよび文献調査に基づき時系列的に整理した。以上2点により、空間形成およびソフト面での支援の点から、それぞれ、両レイヤーが重複する空間の特徴を解明した。

次いで、日本の都市・地域の特徴と言える農のレイヤーに注目し、3)住民による農的活動(農作物栽培活動)からみた農のレイヤーがもたらす便益について、COVID-19感染拡大期に実施したアンケート調査の結果を用いて、健康・福祉面と食に対する安心の面から分析を行った。さらに、4)農のレイヤーの維持・機能強化を目的とする施策として都市農業振興基本法に関連する各種施策に注目し、東京都の全域市街化区域自治体を対象として実態の整理を行った。以上2点により、住民心理および施策実態の点から、農のレイヤーの便益とその維持・機能強化について検討した。

最後に、上記4点の研究成果を統合し都市・地域計画の新たな手法を開発すべく、国際ワークショップ等にて議論を重ね、5)農と都市のレイヤーの重複がもつポテンシャルの発揮を目指した「緑農住まちづくり」の提案を行った。その基本的な考え方や施策展開の手法について、東京都と連携し「緑農住まちづくりガイドライン」として出版し、研究成果の社会還元を行った。

## 4. 研究成果

### 1) 農と都市の両レイヤーが重複して存在する市街地の土地利用変化

東京の郊外部には、農のレイヤーと都市のレイヤーが重なった結果、農地と住宅が混在した「スプロール市街地」が広がっている。こうした農住混在市街地では、農地の宅地化等を通じて土地利用が動的に変化するが、その実態と要因は十分に明らかにされてこなかった。

ここでは第1に、農住混在市街地が広がる東京都西東京市を対象に、都市計画道路として整備された幹線道路に囲まれる地区の農住混在市街地の土地利用変化を分析し、地区内部(居住環境

地区)の小規模農地が先行的に宅地化され、幹線道路沿いの大規模農地が当面は保全される傾向を明らかにした。これは幹線道路沿いに中高層建物や生活利便施設を集積させ居住環境地区内の農地を保全しようとする、都市計画マスタープランに提示された将来像とは逆の傾向であり、その後のプラン改定の検討に極めて有用な知見を提供した。また、土地区画整理事業が実施されていない練馬区の農住混在市街地と土地区画整理事業が実施された日野市の農住混在市街地を対象に、敷地単位の土地利用分析と登記簿分析を行い、農地の面積・接道・地価・方位・自宅との位置関係を踏まえた農家の土地運用傾向を把握した。そして、その結果を用いて、西東京市及び日野市の農住混在市街地で想定される今後の土地利用変化を地区単位で検討し、それが必ずしも望ましい変化でないため、開発・建築規制や農地の買い取り、開発権移転等の施策をきめ細かく適用する必要があることを示唆した(木村ら、2020)。



図1 農住混在市街地の土地利用の例 (Liu et al., 2022)

第2に、こうした農住混在住宅地が鉄道を中心とする公共交通指向型開発を進めてきた東京で発生した歴史的経緯を整理した。東京は、マクロに見れば、東京都心や副都心、その他拠点を中心に、多極分散型の都市圏構造を形成してきたが、ミクロに見れば、駅周辺開発やニュータウン開発の間に、十分な都市基盤整備が行われないうまま農地が宅地化した農住混在市街地が広がっている。これは、農のレイヤーが卓越していた郊外部において、20世紀後半に人口が急増して都市のレイヤーが加わる中で、完全に農のレイヤーが都市のレイヤーに置き換わることなく、農と都市のレイヤーが様々なバランスで重なり、かつ、人口動向を含む社会経済変化に伴ってそのバランスが変わることによって、農住混在市街地の土地利用が欧米都市では見られないような形で動的に変化する要因になっていることを示唆した(Liu et al., 2022)。

## 2) レイヤーの重複が可能とするまちづくり団体による都市農業支援

都市農業の市場外流通(直売、契約販売など)をまちづくり団体が支援する例に注目し、支援の展開過程を解明した上で、その特徴や課題を考察した。支援の担い手として、NPO(柏市)とネットワーク型組織(国分寺市)という異なるまちづくり団体に注目し、両者を対比的に分析した結果、以下の点が明らかになった。1)流通支援は直売所運営などの直接的支援と消費者への情報提供などの間接的支援に分類され、柏市は直接的支援が中心であったのに対し、国分寺市は両方の支援が幅広く行われた。2)柏市は支援にあたって組織化を積極的に推進したのに対し、国分寺市では個人が立ち上げる事業の集合体へと展開した。3)柏市は直接的支援の事業の安定化に成功したが、支援の中核的主体の多様化が課題である。一方国分寺市では、個人による柔軟で機動的な支援が行われたが、収益性確保や支援の安定化が課題である(秋武ら、2021)。

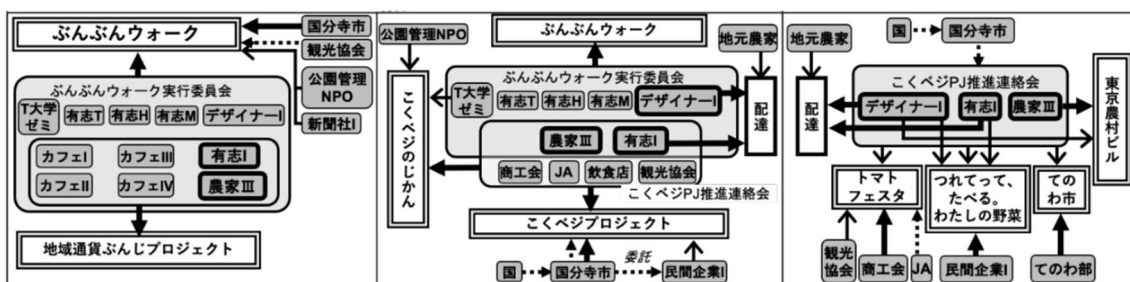


図2 国分寺市における支援組織の発展過程(秋武ら、2021)

## 3) 農のレイヤーがもたらす都市住民への便益

研究実施期間中に新型コロナウイルスの感染拡大が発生した。そこで、市街地と農地が混在する都市構造が、感染拡大時の近隣コミュニティの健康・ウェルビーイング及びフードセキュリティへの懸念とどのように関連したかについて、東京都民へのアンケート調査を通じて定量的に検証した。その結果、農住混在市街地において、市民農園や家庭菜園での農的活動から直売所での消費者への直接販売まで、多様な農との関わりを持つことができることが、近隣コミュニティの健康やフードセキュリティの変数と有意に関連することがわかった。具体的には、第一に、市民農園や家庭菜園での農的活動を通じて自ら農作物

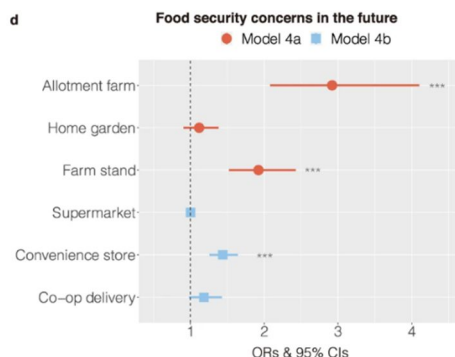


図3 心理尺度による食の安心の評価 (Iida et al., 2022)

の生産を行なった人々は、そうでない人よりも有意に主観的ウェルビーイングが良好で、かつ基準以上の身体活動量を維持できていることがわかった。特に主観的ウェルビーイングとの関係性に関しては、市民農園の利用は、都市公園や緑道の利用よりも強く関連しており、公園とは異なる役割を市民農園が果たしていることが推察された。第二に、市民農園や直売所の利用を通じて、新鮮な食料を入手している人は、そうでない人よりも有意に現在及び将来に対するフードセキュリティへの懸念が低いことがわかった。特に市民農園や直売所の利用は、スーパーやコンビニなどの食品小売店の利用よりもフードセキュリティへの懸念の軽減と強く関連していた。これらの結果は、市街地と農地が混在する都市構造が、災害等の外的インパクトに対して有効に作用したことを示す強固な証拠となる (Iida et al., 2022)。

#### 4) 農のレイヤーの維持・機能強化を目的とする施策の現状

本研究では、3大都市圏に位置する11都府県、310自治体について、2015年に制定された都市農業振興基本法の第10条の規定に基づく自治体独自の計画のうち、2020年8月までに策定済みのものを対象に、策定状況、策定内容の実態分析を行なった。この結果、首都圏では4都県、46自治体、近畿圏では2府県7自治体、中部圏では1県3自治体で都市農業振興に係る計画が策定されており、特に東京都では基礎自治体における計画策定率が51.0%と突出している状況が明らかになった。この背景には、東京都が都市農業振興基本法の制定以前から、基礎自治体に対しては都市農業の振興に関する計画の策定を促し、国に対しては都市農業振興に係る法制度の整備を提案していたことがあった。そこで本研究では、東京都内の基礎自治体のうち、都市農業の振興に係る計画策定済みかつ全域が市街化区域の18自治体に着目し、計画内容の特性の分析を行なった。この結果、都市農業振興に係る施策は「農業生産(9.4%)」「農業生産以外(58.4%)」「農地確保(12.3%)」の3種類に分類することができ、このうち最も多く採用されていた施策が「農業生産以外」に該当する「都市住民に対する地元農産物の利用促進」「都市農業関連知識の普及啓発のための広報活動」であった。また、都市農業振興基本法に規定のない基礎自治体独自の施策としては、「ブランド化・特産品の開発」があり、これらは前述の地元農産物のラベリングや広報活動にも連携していることが推察された。一方で都市農業振興基本法に規定があっても採用されていない施策が「農村地域の営農との連携促進」であった。この施策について都市農業基本法に基づく基本計画では都市農業従事者が農村地域の農業従事者から栽培技術の研修を受けることが想定されていたが、都市農業と農村地域の農業では栽培品目、販売戦略などが全く異なっており、むしろ相互の情報交換など、技術研修とは異なる連携の必要性が示唆された(荒川・秋田, 2021)。

#### 5) 農と都市のレイヤーの重複構造にもとづく都市・地域計画手法の提案と実装

2019年に「「緑農住」まちづくり国際ワークショップ」を、2022年に「INSUAH Tokyo Workshop」をそれぞれ東京都内で開催し、農と都市のレイヤー構造の特徴、便益、施策について国内外の研究者と議論を行った。その成果と本研究における上記の主要な研究成果を統合し、農と都市のレイヤー構造を活かした都市・地域計画である「「緑農住」まちづくり」の提案を行った。

東京には、農地や里山、屋敷林等の農的土地利用が、農の営みの中で連綿と受け継がれている。このような「緑農地」と「住宅地」が一体となっている「緑農住」空間は、良好な居住環境を提供するとともに、これからの東京、日本、そして世界に共通の課題の一つである、グリーンな社会の形成を「食」の面から支える、地域と共生した豊かな農業環境を提供するポテンシャルをも有している。「緑農住」まちづくりとは、産官学民の多様な主体が連携し、「緑農住」空間のポテンシャルを生かすべく、その保全・活用とともに地域課題の解決と暮らしに新たな価値の創出を図り、禍災に強く持続的でグリーンな社会の形成を進めることを指す。

本研究では、東京都と連携し、同まちづくりを進めるための手法を「「緑農住」まちづくりガイドライン」として発行し、研究成果の社会実装を行った(東京都, 2022)。

都内自治体のモデルケースとして西東京市、町田市を選定し、ガイドラインにもとづく検討を本研究の参加者が支援する形で進め、西東京市には「にしとうきょう農のプラットフォーム」が、町田市には「まちだみどり活用ネットワーク」がそれぞれ組織化された。これらの組織は今後、それぞれの自治体で「緑農住」まちづくりを進めていくための中核となることが期待される。



図4 研究成果の実装としてのまちづくりガイドライン (東京都, 2022)

## 引用文献

1. 木村達之・真鍋陸太郎・村山顕人 (2020). 東京圏における農住混在空間の実態分析 都市基盤整備と都市農家による農業経営の観点から. 都市計画論文集, 55(3), 311-316.
2. Liu, Y., Nath, N., Murayama, A., & Manabe, R. (2022). Transit-oriented development with urban sprawl? Four phases of urban growth and policy intervention in Tokyo. *Land Use Policy*, 112, 105854.
3. 秋武優梨菜・柏原沙織・寺田徹 (2021). まちづくり団体による都市農業の市場外流通支援の特徴と課題. 都市計画論文集, 56(2), 368-376.
4. Iida, A., Yamazaki, T., Hino, K., & Yokohari, M. (2023). Urban agriculture in walkable neighborhoods bore fruit for health and food system resilience during the COVID-19 pandemic. *npj Urban Sustainability*, 3(1), 4.
5. 荒川いずみ・秋田典子 (2021). 東京都の全域市街化区域自治体を対象とした都市農業振興基本法に基づく施策の特性. *ランドスケープ研究*, 84(5), 575-580.
6. 東京都 (2022). 「緑農住」まちづくりガイドライン . 東京都都市整備局ホームページ, [https://www.toshiseibi.metro.tokyo.lg.jp/seisaku/midori\\_kakuho/ryokunoju.html](https://www.toshiseibi.metro.tokyo.lg.jp/seisaku/midori_kakuho/ryokunoju.html) (東京大学 新しい「緑農住」まちづくり研究グループ 監修)

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計14件（うち査読付論文 11件／うち国際共著 1件／うちオープンアクセス 11件）

1. 著者名 Iida Akiko, Yamazaki Takahiro, Hino Kimihiro, Yokohari Makoto	4. 巻 3
2. 論文標題 Urban agriculture in walkable neighborhoods bore fruit for health and food system resilience during the COVID-19 pandemic	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 npj Urban Sustainability	6. 最初と最後の頁 4
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1038/s42949-023-00083-3	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 Liu Yudi, Nath Nabamita, Murayama Akito, Manabe Rikutarō	4. 巻 112
2. 論文標題 Transit-oriented development with urban sprawl? Four phases of urban growth and policy intervention in Tokyo	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Land Use Policy	6. 最初と最後の頁 105854
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1016/j.landusepol.2021.105854	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 Hino Kimihiro, Yamazaki Takahiro, Iida Akiko, Harada Kentaro, Yokohari Makoto	4. 巻 230
2. 論文標題 Productive urban landscapes contribute to physical activity promotion among Tokyo residents	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Landscape and Urban Planning	6. 最初と最後の頁 104634
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1016/j.landurbplan.2022.104634	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 Zheng Hua, Guo Min, Wang Qian, Zhang Qinghai, Akita Noriko	4. 巻 12
2. 論文標題 A Bibliometric Analysis of Current Knowledge Structure and Research Progress Related to Urban Community Garden Systems	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Land	6. 最初と最後の頁 143
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.3390/land12010143	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する

1. 著者名 鄭華, 古永あゆみ, 曾我龍宇一, 秋田典子	4. 巻 51(4)
2. 論文標題 都市農業へのLCAの適用に向けた研究 : 横浜市農業専用地区を対象に	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 環境情報科学	6. 最初と最後の頁 90-99
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Yamazaki Takahiro, Iida Akiko, Hino Kimihiro, Murayama Akito, Hiroi U, Terada Toru, Koizumi Hideki, Yokohari Makoto	4. 巻 13
2. 論文標題 Use of Urban Green Spaces in the Context of Lifestyle Changes during the COVID-19 Pandemic in Tokyo	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Sustainability	6. 最初と最後の頁 9817
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3390/su13179817	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 荒川いずみ・秋田典子	4. 巻 84(5)
2. 論文標題 東京都の全域市街化区域自治体を対象とした都市農業振興基本法に基づく施策の特性	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 ランドスケープ研究	6. 最初と最後の頁 575-580
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.5632/jila.84.575	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 秋武優梨菜・柏原沙織・寺田徹	4. 巻 56(2)
2. 論文標題 まちづくり団体による都市農業の市場外流通支援の特徴と課題	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 都市計画論文集	6. 最初と最後の頁 368-376
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11361/journalcpj.56.368	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 丹下誠司・坂本慧介・山崎嵩拓・飯田晶子・横張真	4. 巻 20
2. 論文標題 地方圏の市街化区域農地に対する価値認識の変化と生産緑地指定の拡がり	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 都市計画報告集	6. 最初と最後の頁 270-276
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11361/reportscpij.20.2_270	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 山崎嵩拓・村山顕人	4. 巻 113
2. 論文標題 ステイ・ホームを契機とした農住混在市街地の可能性の考察－2つの「ホーム」自宅・近所の観点から－	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 都市住宅学	6. 最初と最後の頁 56-60
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 木村 達之・真鍋 陸太郎・村山 顕人	4. 巻 55
2. 論文標題 東京圏における農住混在空間の実態分析：都市基盤整備と都市農家による農業経営の観点から	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 都市計画論文集	6. 最初と最後の頁 311～316
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11361/journalcpj.55.311	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Bessho Akane, Terada Toru, Yokohari Makoto	4. 巻 12
2. 論文標題 Immigrants' "Role Shift" for Sustainable Urban Communities: A Case Study of Toronto's Multiethnic Community Farm	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Sustainability	6. 最初と最後の頁 8283
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3390/su12198283	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -



1. 著者名 村松 賢・別所 あかね・山崎 高拓・飯田 晶子・横張 真	4. 巻 55(3)
2. 論文標題 福祉的観点にもとづく逸脱行為としての河川敷での勝手耕作の実態解明	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 都市計画論文集	6. 最初と最後の頁 721-728
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11361/journalcpj.55.721	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 寺田 徹	4. 巻 345
2. 論文標題 「農のあるまち」における都市像の発見	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 都市計画	6. 最初と最後の頁 54-57
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計25件(うち招待講演 6件/うち国際学会 16件)

1. 発表者名 Akita, N.
2. 発表標題 L' "Espace libreet" son developpement dans la ceinture verte au Japon
3. 学会等名 Grand Paris - Grand Tokyo; La metropole par les parcs (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Tsuyuki, E. and Terada, T.
2. 発表標題 Estimating GHG emissions of indivisual farms and evaluation of reduction measures - A case study in Tokyo urban farms
3. 学会等名 ICLEE2022 Nature-based Solutions for Creating Sustainable Landscapes (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Yokohari, M.
2. 発表標題 Shrinking Society, Shrinking Cities and the Pandemic
3. 学会等名 XXIII Conferenza Nazionale SIU, July 2021, Torino, Italy (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Yokohari, M.
2. 発表標題 Agriculture for Changing Urban Region
3. 学会等名 International Workshop on Urban Landscape - Resilient City; Landscape Remediation-, August, 2021, HongKong (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Yokohari, M.
2. 発表標題 Re-discovering Vernacular Landscapes for Greener and Inclusive Asian Cities in COVID-19 Era
3. 学会等名 The 6th International Conference of Sustainable Landscape Development, September, 2021, Bogor, Indonesia (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Yokohari, M.
2. 発表標題 Cooler Cities, Feel Cooler Cities.
3. 学会等名 The 3rd Asia Pacific Urban Forestry Meeting, October, 2021, Bangkok, Thailand (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Murayama, A.
2. 発表標題 Recent Urban Transformation in Tokyo: Lifestyle Changes and Experimental Approaches
3. 学会等名 Emscher Congress 2022 Good Practice - internationale Beispiele gelungener Transformationsprozesse in Metropolregionen (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 古永あゆみ・Zheng Hua・秋田典子
2. 発表標題 小平市における学校給食の地場産農産物の活用実態
3. 学会等名 令和3年度日本造園学会大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 眞駟来美・Zheng Hua・秋田典子
2. 発表標題 都市農業と地域の歴史・文化の関係性に関する研究
3. 学会等名 令和3年度日本造園学会大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 小林晴香・福田昌代・秋田典子
2. 発表標題 地場産野菜の新しい流通形態に関する研究
3. 学会等名 令和3年度日本造園学会大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 上原奈桜・荒川いずみ・秋田典子
2. 発表標題 都市農家による畑先販売の実態に関する研究
3. 学会等名 令和3年度日本造園学会大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Murayama, A., Kimura, T., Matsumura, Yu, Hisatsune, S., Yamazaki, T., Akita, N., Manabe, R., and Koizumi, H.
2. 発表標題 Spatial Planning and Design for Tokyo's Agri-Residential Mixed Neighborhoods
3. 学会等名 2020 IALE-North America Annual Meeting Virtual Remote Conference (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Wongdara, H., Yokota, S., and Yokohari, M.
2. 発表標題 Suburban Vacancy in Asian Megacities: How Landlords Create Vacant Landscape? A Case Study of the Urban Fringes of Bangkok, Thailand.
3. 学会等名 2020 IALE-North America Annual Meeting Virtual Remote Conference (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Bessho A., and Yokohari, M.
2. 発表標題 Roles of Urban Farmers for Advancing Social Inclusion in Contemporary Japanese Urban Society: A Case Study in Tokyo, Japan.
3. 学会等名 2020 IALE-North America Annual Meeting Virtual Remote Conference (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Yamazaki, T., Iida, A., and Yokohari, M.
2. 発表標題 A Morphological Study of the Urban-Rural Interface in Tokyo Suburbs
3. 学会等名 2020 IALE-North America Annual Meeting Virtual Remote Conference (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Wang, Y. and Terada, T.
2. 発表標題 Exploring Residents' Perceptions of Agricultural & Green Spaces within Urban Neighborhoods - A Case Study of Nishitokyo City.
3. 学会等名 JILA Annual Conference
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 荒川いずみ・佐藤千恵・福田昌代・荒木笙子・秋田典子
2. 発表標題 東京都における都市農業振興施策の特性その1～施策の類型化～
3. 学会等名 日本造園学会全国大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 佐藤千恵・荒川いずみ・荒木笙子・福田昌代・秋田典子
2. 発表標題 東京都における都市農業振興施策の特性その2～重点施策と農業構造の関係～
3. 学会等名 日本造園学会全国大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 秋武優梨菜・柏原沙織・寺田 徹
2. 発表標題 都市農業の流通に関わる中間支援の特徴と変遷－千葉県柏市と東京都国分寺市の比較分析－
3. 学会等名 日本造園学会全国大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Murayama, A. and Iida, A.
2. 発表標題 Agenda for Urban Farmland Conservation and Green Infrastructure Development in a Sprawled Suburban City in Tokyo, Japan
3. 学会等名 The 10th International Association for Landscape Ecology Congress (IALE 2019) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Iida, A., Kurimoto, K., Kusei, K., Miura, K., Mason, D., Yamasaki, T., Yokohari, M.
2. 発表標題 Urban community foodsheds in Tokyo Metropolis
3. 学会等名 The 10th International Association for Landscape Ecology Congress (IALE 2019) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 栗本開・飯田晶子・横張真
2. 発表標題 都市住民の農の活動ニーズと都市農地の貸与との需給バランス
3. 学会等名 2019年度日本造園学会全国大会
4. 発表年 2019年

1 . 発表者名 Soga, R., Higashijima, K., Akita, N.
2 . 発表標題 A study on Possibility of Citizen Harm at Residential Area -Focusing on Kleingarten in Germany
3 . 学会等名 International Conference 2019 on Spatial Planning and Sustainable Development ( 国際学会 )
4 . 発表年 2019年

1 . 発表者名 Chen, S. and Akita, N.
2 . 発表標題 “Rural Complex” : An attempt to coordinate the development of urban and rural areas in China
3 . 学会等名 International Conference 2019 on Spatial Planning and Sustainable Development ( 国際学会 )
4 . 発表年 2019年

1 . 発表者名 Xizi, XU, Akita, N.
2 . 発表標題 Renewal of urban village in China -Study the pattern for evolving into a modern participatory community
3 . 学会等名 International Conference 2019 on Spatial Planning and Sustainable Development ( 国際学会 )
4 . 発表年 2019年

〔図書〕 計2件

1 . 著者名 Akita, N.	4 . 発行年 2021年
2 . 出版社 Springer	5 . 総ページ数 553
3 . 書名 How urban agriculture can contribute to green infrastructure (p.227-242). in Catalano, C. et al(eds.) Japanese cities in Urban Survices to Ecosystems	

1. 著者名 Yokohari, M., Murayama, A., Terada, T.	4. 発行年 2020年
2. 出版社 Springer	5. 総ページ数 196
3. 書名 The Value of Grey. In: Mino T., Kudo S. (eds) Framing in Sustainability Science. Science for Sustainable Societies. (Pages. 57-96)	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	寺田 徹  (Terada Toru)  (00619934)	東京大学・大学院新領域創成科学研究科・准教授   (12601)	
研究分担者	秋田 典子  (Akita Noriko)  (20447345)	千葉大学・大学院園芸学研究院・教授   (12501)	
研究分担者	村山 顕人  (Murayama Akito)  (60396760)	東京大学・大学院工学系研究科(工学部)・准教授   (12601)	
研究分担者	飯田 晶子  (Iida Akiko)  (90700930)	東京大学・大学院工学系研究科(工学部)・主幹研究員   (12601)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計2件

国際研究集会 緑農住まちづくり国際ワークショップ	開催年 2019年～2019年
国際研究集会 INSUAH Tokyo Workshop	開催年 2022年～2022年



8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------